



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/30(月)～6/5(日)

今週の振り返り 5/23(月)～5/26(木)

来週の注目点—— 5/30(月)～6/5(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



堅調な景気と鈍化するインフレとなるか

		 米国	 日本	 欧州
月	5/30	メモリアル・デー		欧：5月景況感指数 独：5月消費者物価指数 欧：EU臨時首脳会議（-31日）
火	5/31	3月S&Pコア・リジックCS住宅価格指数 5月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数 5月ダラス連銀製造業活動指数	4月失業率 4月商業動態統計 4月鉱工業生産 4月住宅着工件数 5月消費動向調査	欧：5月消費者物価指数 独：5月失業率 英：4月マネーサプライ
水	6/1	5月ISM製造業景況感指数 5月自動車販売台数 ページブック ウィリアムズNY連銀総裁講演	1-3月期法人企業統計 5月自動車販売台数	欧：4月失業率 欧：4月生産者物価指数 欧：レネECB理事講演
木	6/2	5月ADP雇用統計 スター・クリーブランド連銀総裁講演	5月マネタリーベース 安達日銀審議委員挨拶	欧：ビル・ワトソン仏中銀総裁講演 OPECプラス閣僚級会合
金	6/3	5月雇用統計 5月ISM非製造業景況感指数 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演		欧：4月小売売上高 独：4月貿易統計
土	6/4			
日	6/5			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国		その他新興国	
		加：1-3月期経常収支		南ア：4月財政収支	
月	5/30				
火	5/31	NZ：4月住宅建設許可件数 NZ：5月ANZ企業景況感指数 豪：1-3月期経常収支 豪：4月民間部門信用 豪：4月住宅建設許可件数 加：1-3月期GDP	中：5月国家統計局PMI 印：1-3月期GDP 泰：4月貿易統計 泰：4月国際収支 韓：4月鉱工業生産	土：4月貿易統計 土：1-3月期GDP 南ア：1-3月期失業率 南ア：4月貿易統計 伯：4月失業率/財政収支 墨：4月失業率	
水	6/1	NZ：5月AP03ック住宅価格指数 豪：5月AP03ック住宅価格指数 豪：1-3月期GDP 加：5月製造業PMI 加：金融政策決定会合	中：5月財新製造業PMI 印、比、馬、泰、越、韓 ：5月製造業PMI 韓：5月貿易統計	露、土、伯、墨 ：5月製造業PMI 露：4月小売売上高/失業率 伯：5月貿易統計 墨：4月海外労働者送金 墨：中銀インフレ報告書	
木	6/2	NZ：1-3月期交易条件 豪：4月貿易統計 加：4月住宅建設許可金額 加：ビュードライBOC副総裁講演	尼：5月製造業PMI 尼：5月消費者物価指数 星：5月電子産業指数	伯：1-3月期GDP	
金	6/3	豪：4月住宅融資額 加：1-3月期労働生産性	印：5月サービス業PMI 韓：5月消費者物価指数	露：5月サービス業PMI 土：5月消費者物価指数 土：5月生産者物価指数 伯：4月鉱工業生産 伯：5月サービス業PMI	
土	6/4				
日	6/5				

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

住宅市場の鈍化が鮮明に

経済・金利

- 今週、7月FOMCまでの利上げ織り込みが計1%ポイントを割った。5月FOMCでは6月・7月FOMCでの各0.5%ポイントの利上げが示唆された。つまり、市場は利上げ幅が縮小されることを織り込んでいる。数週間前には、高インフレに対処する必要から0.75%ポイント利上げの思惑があったことからすると、隔世の感がある。
- そうなった理由の1つは、住宅市場での減速が鮮明になってきたこと。4月の新築住宅販売件数は市場予想の74.8万戸（季節調整済年換算）に対して同59.1万戸と大幅下振れ。かつ、これはコロナ禍直後の2020年4月以来の低水準。中古住宅販売件数やNAHB住宅市場指数でも確認されたことであるが、金融引き締め策（住宅ローン金利の上昇）が効いている。住居費はCPIでの最大のウェイトを占め、インフレ抑制のためには住宅市場の鈍化が必要不可欠である。5月FOMC議事録は追加的情報に乏しかったが、特段のタカ派情報はなし。

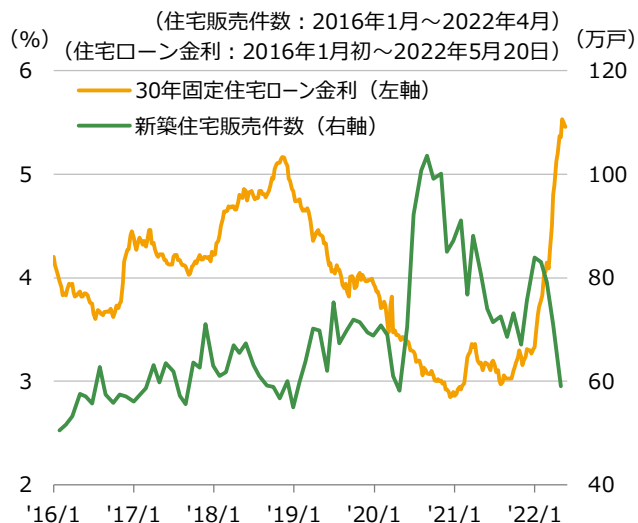
株式

- 26日（木）までのS&P500の週間騰落率は+4.01%。
- 5月FOMC議事録は0.75%利上げなど目立ったタカ派的な意見はなく、無難にイベント通過。一部の住宅関連指標の下振れによるインフレピークアウト期待も株式市場のセンチメントを改善させた。
- 2-4月期の小売業決算はまちまちな内容。コスト増は各社共通であるものの、需要見通しは斑模様。値上げにより客単価のアップは出来ている一方、客数の減少も見られる模様であり、数量ベースでの需要に変調が見られないかは注意が必要。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から26日（木）まで2.91%上昇。景気減速への懸念が強まる中で、FOMC議事録やFRB高官発言が9月以降の利上げペース減速への思惑を強める格好となり、リートは反発。

米国：新築住宅販売件数と住宅ローン金利



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



インフレのピークアウトの確認：第一弾

経済・金利

- 今週、7月FOMCまでの利上げ織り込みが計1%ポイントを割ったことが示すように、足元の債券市場は「インフレ退治完了」的な値動きとなっており、5月初に3.1%まで上昇していた10年国債利回りは2.75%程度まで低下している。もっとも、5月FOMC議事録では「最近の経済指標はインフレ圧力がこれ以上は悪くならないことを示している可能性がある」ことを指摘すると同時に「インフレがピークを付けたと確信するには時期尚早」であることも強調している。その状況は今でも変わらない。
- この先数週間で発表される5月の経済指標では「インフレがピークを付けた」ことを確認することが市場でのテーマとなろう。来週はその第一弾で、特に雇用統計での平均時給が注目される。市場予想は前月比+0.4%で、その場合、前年比は5.2%となり、3月5.6%→4月5.5%と低下傾向を辿ることになる。また、ISM製造業・非製造業景況感指数での価格指数にも注目。

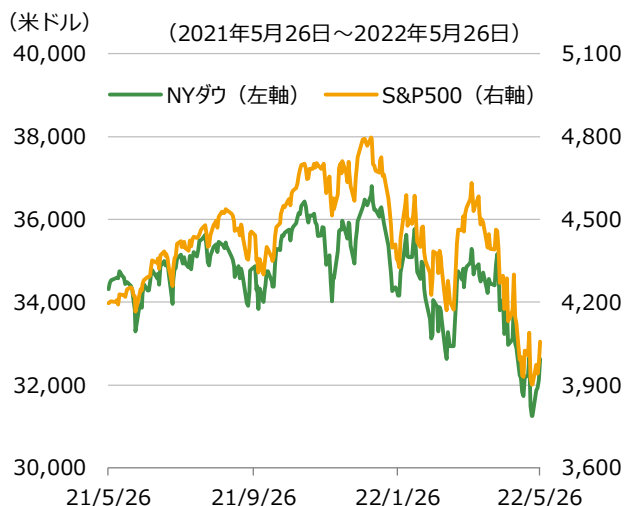
株式

- 31日（火）に3月住宅価格指数や5月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数が発表される。3月と古いデータではあるものの、住宅価格の伸び率鈍化が見られるかは注目したい。消費者信頼感指数は、一部の小売業決算において、既存店売上が3月以降落ち込んだとの発言が見られたことから注意が必要と考える。株式市場としては、住宅価格指数は伸び率鈍化、消費者信頼感は一掃とした内容が理想的。
- その後もISM景況感指数、雇用統計の発表が予定されており、経済指標に株式市場が影響を受けやすい週になるとみられる。

REIT

- 雇用統計での平均賃金や、ISM景況感指数での価格指数など、インフレ関連のデータに注目。また、FOMCの判断材料の一つとされるベージュブックも発表されるため、景気・インフレの判断に変化があるか注目。

米国：株価指数

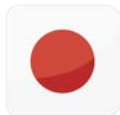


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

水際対策の緩和は一段と進展

経済・金利

- 国内金利はほぼ横ばい。20日発表の4月CPIはコアの前年同月比で2%に到達したものの、日銀の金融政策修正への思惑が高まることはなかった。10年国債利回りは日銀が許容するレンジ内で推移し、23～26日に指値オペの応札は発生せず。
- 27日に発表された5月東京都区部CPIは、前年同月比+2.4%と4月から変わらず。上昇が目立つのは食品と光熱・水道であり、物価上昇に広がりが見られる状況には至らず。コアは同+1.9%と、こちらも4月と同じ伸び率となった。

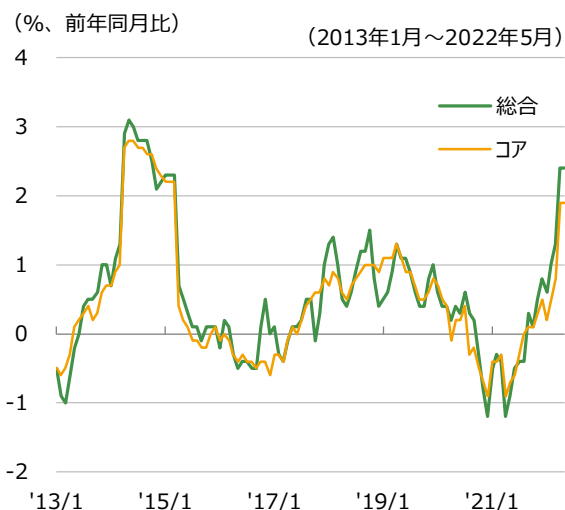
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から26日（木）まで0.13%上昇。節目の2,000ポイント手前での小動きが続いた。
- セクター別では、6月から外国人観光客の受け入れが再開されるとの期待などを背景に、ホテル系や商業系のリートが相対的に強かった。

株式

- 26日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.01%と横ばい。
- 23日（月）は先週金曜日の米株が取引終盤に上昇した流れを受け、前日比+1.85%と上昇。しかし、23日終値に日経平均株価が2万7,000円に到達した達成感もあり、翌日からは方向感のない動きとなった。
- 5月米FOMC議事録は市場が驚くタカ派的な内容は見られず株式市場にとってはポジティブな内容であったものの、発表後の26日のTOPIXはほぼ横ばい。これまでの相対的な堅調さもあり、今週の日本株は米国株の上昇に対して劣後した。
- 国内材料では、6月1日から1日当たりの入国者数上限が引き上げられることに続き、岸田首相が6月10日から外国人観光客の受け入れを再開すると発表。水際対策の緩和進展によりインバウンドに対する期待は高まり、26日は空運株の上昇が目立った。

日本：消費者物価指数（東京都区部）



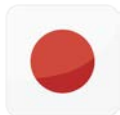
※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀高官の国会答弁や国内選挙、米経済指標

経済・金利

- 31日（火）に4月鉱工業生産や4月商業動態統計、1日（水）に1-3月期法人企業統計などが発表される。鉱工業生産にて、製造業のモメンタムは確認したい。
- 日銀関連は2日（木）に安達審議委員の挨拶が予定されている程度。しかし、国会開会期間中であるため、黒田総裁など日銀高官による国会答弁が行われる可能性はある。26日は黒田総裁の答弁により一時、米ドル円が円高に反応する場面が見られた。国内に材料が乏しい週であることもあり、日銀高官による答弁は適宜、確認したい。

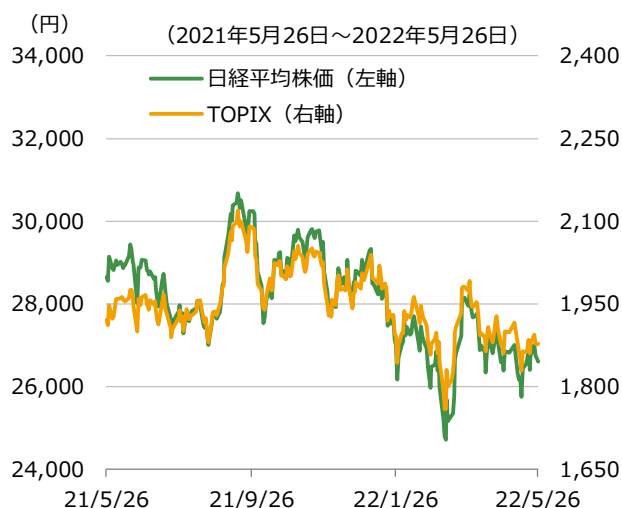
REIT

- IOCは5月31日（火）～6月2日（木）に、2030年冬季五輪の招致をめざしている札幌市を視察する。また、岸田首相は6月10日から外国人観光客の受け入れを再開すると表明している。これらのイベントが、海外投資家のJ-REITへの関心が高まるきっかけになるか注目したい。

株式

- 29日（日）に新潟県知事選が予定されている。自民党が支持する現職と、野党が支持し原発再稼働に反対する新人の対決であり、今の所、現職優位と伝えられている。政府高官発言により原発再稼働が注目される中、同選挙の結果が原発関連銘柄に影響する可能性が考えられ、結果は要確認。
- 来週は米国において、複数の主要経済指標の発表が予定されている。まずは31日に、3月S&PコアロジックCS住宅価格指数と5月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数が発表される。住宅価格指数で伸び率鈍化が確認されれば株式市場は好感するとみられ、注目したい。
- 一方、前月並みが予想されている消費者信頼感鈍化は見られないか注意。先週から今週発表された米小売業決算は業態毎にまちまちな内容であり、来週発表される消費者信頼感指数は不確実性があると考えている。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ロシア産原油禁輸を巡る動き

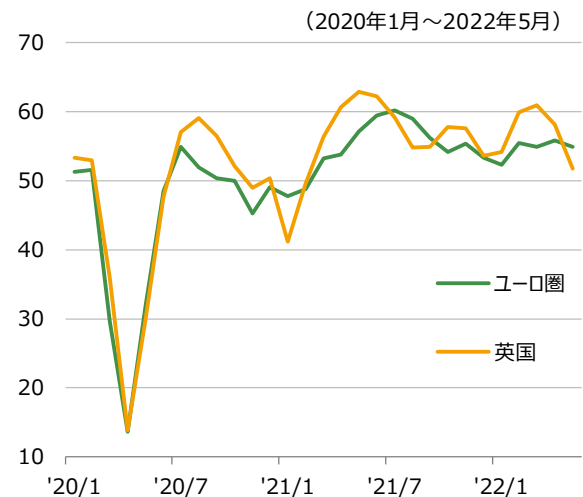
今週の振り返り

- **ドイツの5月IFO企業景況感指数**は予想に反して前月91.9から上昇し、93.0となった。現況指数が97.3から99.5へ、期待指数が86.8から86.9へ改善。新型コロナウイルス感染の減少に伴う規制緩和でサービス業の需要が回復したことが景況改善に寄与した。
- **ユーロ圏の5月PMI**は、製造業54.4（前月55.5）、サービス業56.3（57.7）、総合54.9（55.8）と、前月に比べ低下した。投入コストの上昇が2カ月連続で緩和し、財・サービスの価格上昇は4月より鈍化した。**英国の5月PMI**は、製造業54.6（前月55.8）、サービス業51.8（58.9）、総合51.8（58.2）と前月比で低下し、市場予想を下回った。物価上昇を背景にサービス業の景況感が大幅に悪化し、総合PMIの低下につながった。
- **ラガルドECB総裁**は、9月末までに中銀預金金利（現在▲0.5%）のマイナス金利解消の公算が大きいとし、ゼロか若干ゼロを上回る可能性を指摘。**ビルロフドガロー仏中銀総裁**は、7月と9月の利上げは合意が得られつつあり、基本的に確定事項との認識を示した。ECBは短期的にはインフレ対応優先で政策を正常化する必要があるが、引き締めはしないと述べた。**パネッタECB理事**は、マイナス金利脱却を支持も、政策正常化は自然利子率や中立金利への利上げを意味しないと主張。成長見通し軟化を指摘した。

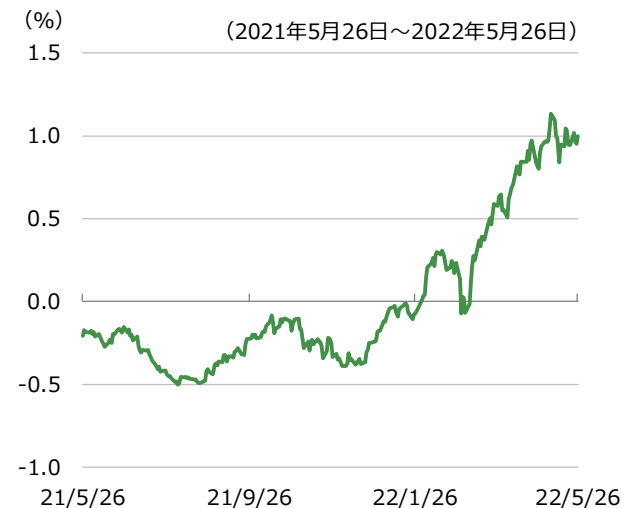
来週の注目点

- ウクライナ情勢やエネルギー問題を巡り30-31日に**EU臨時首脳会議**が開催される。欧州委員会委員長はEUが**ロシア産原油の禁輸措置**で近く合意する可能性は低いとしている。エネルギー投資に関する要求が満たされるまでハンガリーが禁輸に同意できないとしているためだ。独経済相は合意できなければ他の手段を検討するとしている。

| ユーロ圏、英国：総合PMI



| ドイツ：10年国債利回り



米国の経済指標と金利

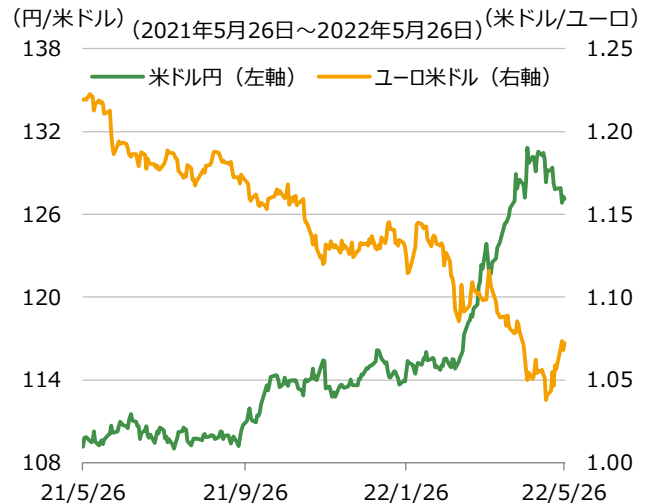
今週の振り返り

- 週初の米ドル円は中国株安とともに円高に振れる場面もあったが、127円台後半を中心に底堅く推移。5月独IFO企業景況感指数が予想外に改善したことに加え、**ラガルドECB総裁**が9月末までに中銀預金金利のマイナス金利解消の見込みを示したことから、ユーロが上昇した。また、タカ派の一部ECB当局者が7月と9月に0.25%ポイントずつの利上げよりも迅速なペースでの利上げの選択肢を残したいと考えているとの報道や、7月と9月の利上げはおそらく確定事項との仏中銀総裁発言も、ユーロを押し上げた。
- ECB総裁が9月末に中銀預金金利がゼロか、ゼロをわずかに上回る水準になる見込みとし、ユーロが一段と上昇した一方、ユーロ高・米ドル安の影響で米ドル円は下落した。**4月米新築住宅販売件数**が市場予想を大幅に下回り、米金利低下とともに米ドル円は一時126.36円まで下落。パネッタECB理事が中立金利までの利上げに否定的な発言をしたため、ユーロは下落する場面もあった。ただ、米金利低下を背景に米ドルは軟調で、米ドル円が上値の重い展開となる一方、ユーロ・米ドルは1.076米ドル台まで上昇した。

来週の注目点

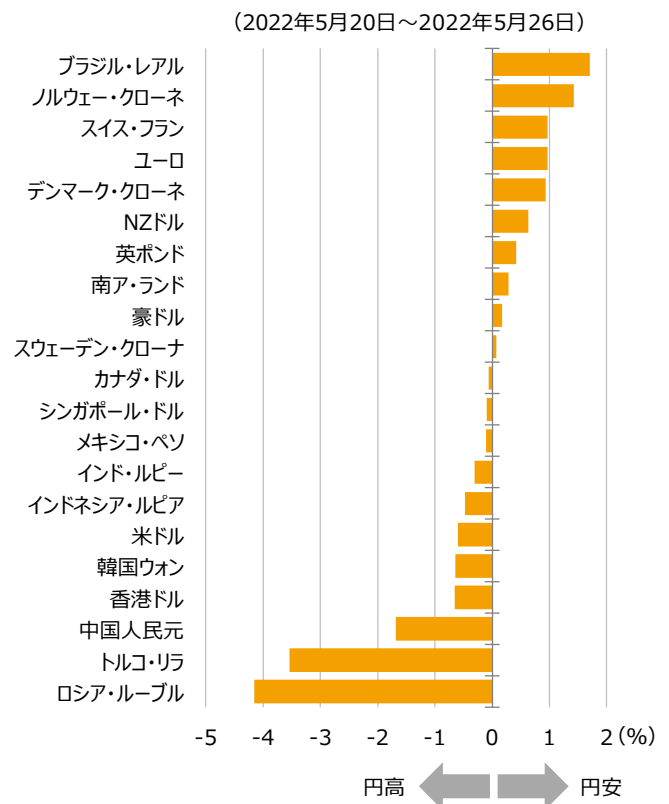
- ECB当局者の利上げ肯定発言が相次ぐ一方で、米経済指標が市場予想を下回るケースが増えたため、米国に比べて相対的に欧州金利が上昇し、**ユーロ高・米ドル安**に働いた。ただ、すでにECBの利上げは織り込まれ、ユーロ圏の期待インフレ率が低下しているため、欧州金利の上昇は進みにくいだろう。中立金利水準までの利上げに否定的なECB当局者の存在も欧州金利の上昇を抑える要因だ。リスクオン・オフが大きく変化しないなかでは、**米経済指標**などを受けて**米金利**がどう動くかが為替変動要因として注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

1-3月期実質GDP

今週の振り返り

- 21日の**総選挙**で労働党の勝利（政権交代）が確実になったことを受け、週明けの金融市場は小幅な豪ドル高で反応。不確実性の後退と、労働党の方が保守連合よりもやや拡張的な財政政策を取るとの思惑が背景にあるようだ。特に、アルバニー新首相はインフレに相当する最低賃金の引き上げが必要と主張していたため、新たな会計年度が始まる7月からの最低賃金（6月中に発表される模様）が目先の注目材料であり、RBAの金融政策にも影響を与え得る。

来週の注目点

- 1日（水）に**1-3月期実質GDP**が発表される。輸出数量の落ち込みにより純輸出が前期比でマイナスに寄与する一方、個人消費を中心に内需が成長をけん引するだろう。
- 翌週の7日（火）にRBA理事会を控える中、市場が予想する利上げ幅は0.25%ポイントと0.4%ポイントで分かれている。市場の織り込みが0.25%ポイントに傾斜すれば豪ドル安に、0.4%ポイントに傾斜すれば豪ドル高に振れやすいだろう。



カナダ

金融政策決定会合

今週の振り返り

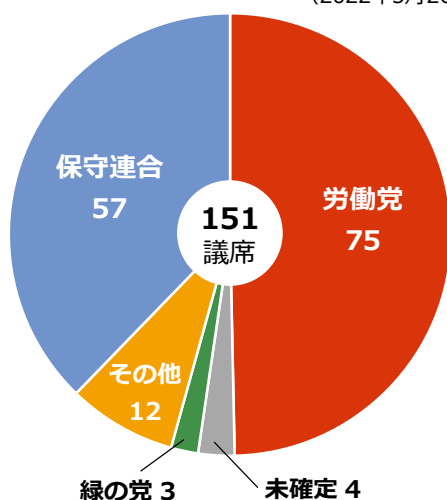
- カナダ・ドルは、原油価格の上昇を背景に対米ドルで増価したが、米ドル安・円高により対円ではほぼ横ばいとなった。
- **3月小売売上高**は、総合が前月比0.0%と市場予想の+1.4%を下回った。ただし、半導体などの供給不足による自動車販売の落ち込みの影響が大きく、コア（自動車・同部品とガソリンを除く）は+1.5%を記録。また、総合も4月の回復が示唆された。

来週の注目点

- 1日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合に続いて0.5%ポイントの利上げが決定される可能性が高い。それでも政策金利は1.5%と、BOCが推計する中立金利レンジ（2~3%）には届かない。BOCは中立金利までの利上げを急ぐ姿勢を示しているため、少なくとも次回7月13日の会合でも同幅の利上げが決定される公算が大きい。今回は声明文だけの発表になるが、翌2日（木）にはビュードライ副総裁が講演し、今会合における決定事項の詳細と、今後の展望について語る模様だ。

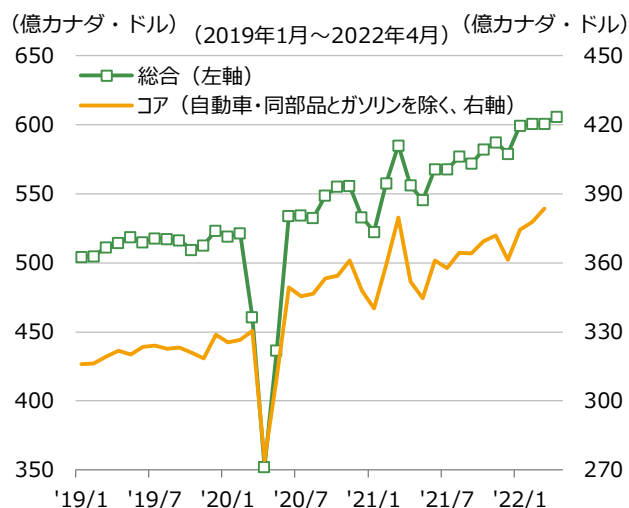
豪州：2022年下院選挙の結果

(2022年5月26日時点)



(出所) ABC Newsより大和アセット作成

カナダ：小売売上高



※22年4月はカナダ統計局による推計値 ※コアは22年3月まで

(出所) ブルームバーグ、カナダ統計局より大和アセット作成



中国 | 上海市のリオープニング

今週の振り返り

- CSI300指数は、IPEF立ち上げによる米中関係悪化や、北京市の局地的なロックダウンが懸念され、前週末比で▲2.1%。
- 23日の**国務院常務会議**では、減税規模の2.5兆元から2.64兆元への拡大や、自動車購入税の減税、鉄道建設債券の発行などを発表した。景気の下支えに力不足との見方が優勢。また、25日に李克強首相が地方政府幹部ら**10万人に向けてオンライン会議**を開催し、景気対策の速やかな実行を呼びかけた。但し、ゼロコロナ政策が続く中で、効果が薄いとの見方は根強く、センチメント改善には至らず。
- 26日、**ブリンケン米務長官が対中戦略で演説**。中国に対し「国際秩序に対する最も深刻な長期的課題」としながら、新たな冷戦は望まない方針を示したことが好感され、米国上場の中国ADRは大きく値上がり。

来週の注目点

- **上海市のリオープニング計画**では、6月1日から政府や企業などの出勤が可能。計画通りに経済活動が再開されるかに注目。

インド、ASEAN | PMI

今週の振り返り

- 株式市場では、ベトナムが反発したほか、まちまちな動き。
- **インド**では、インフレ圧力を抑制するために、**行政、関税面での物価抑制策を強化**。ガソリン価格を抑制するために、燃料物品税を大幅に引き下げたほか、砂糖輸出の禁止、鉄鋼輸出に15%の関税導入、石炭、ニッケルの輸入関税のゼロ%への引き下げなどを発表。今後は、速やかな利上げとともに、物価抑制に寄与しようが、熱波などによる農産物生産量の減少もあり、高インフレの長期化の懸念は残る。
- **インドネシアの金融政策決定会合**では、政策金利を据え置いたが、同時に預金準備率の引き上げ加速を発表。インフレ圧力は限定的だが、為替市場を支えるために、過剰流動性の吸収を促進する意向がうかがえる。低金利環境が引き続き株式市場を支えよう。

来週の注目点

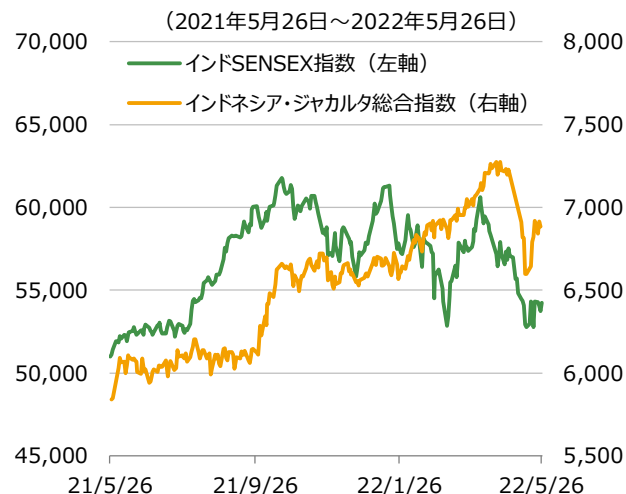
- 各国の**5月製造業PMI**が発表される予定。資源価格の高騰と、経済活動の回復の綱引きの中、企業マインドの動向を見極めたい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

供給制約の改善状況

今週の振り返り

- 米金利低下や米ドル安、4月税収の上振れを受けて、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して大幅に増価した。
- 24日発表の**5月前半の消費者物価指数**（前年同期比）は+12.20%と、4月前半の+12.03%から伸びが加速。市場予想の+12.04%も上回った。一方、同日に政府はインフレ対策として輸入関税を10%引き下げると発表した。対象となるのは関税がかかる製品のうち87%で、減税規模は37億レアルになると試算されている。
- 26日発表の**4月税収**は市場予想を上回り、インフレ調整後でも前年同月比+10.94%と大幅な増加を記録。税収増によりインフレ抑制策を強化できる環境が続いている。

来週の注目点

- 31日（火）に4月失業率、4月財政収支、1日（水）に5月製造業PMI、5月貿易統計、2日（木）に1-3月期GDP、3日（金）に4月鉱工業生産、5月サービス業PMIなどが発表される。特に、**鉱工業生産**や**製造業PMI**で供給制約の改善状況を確認したい。



トルコ

貿易統計と消費者物価指数

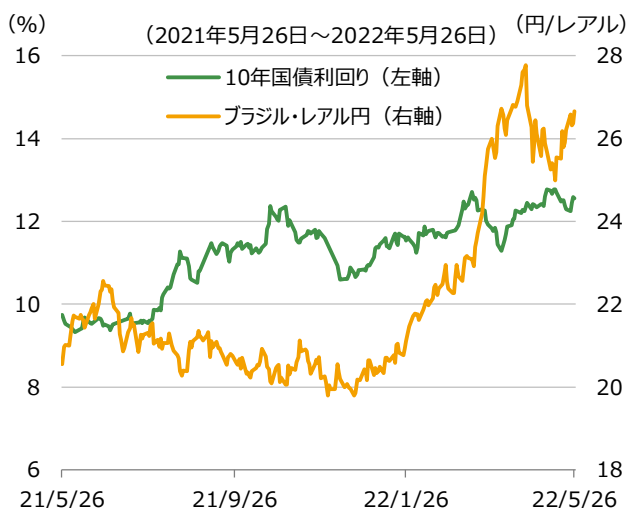
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して減価。先週後半から今週月曜までは、心理的節目の16リラ/米ドル付近で持ちこたえていたが、その水準を抜けるとリラ安が加速した。大幅な貿易赤字の継続に加え、足元では外国人投資家によるトルコ証券（特に株式）の売却がリラ売り圧力を強めているようだ。
- フィンランドとスウェーデンの高官がトルコを訪れ、NATO（北大西洋条約機構）加盟の障害となっている事案について協議した。トルコ側の発表によると、両国は武器輸出を制限する対トルコ制裁の解除に前向きな姿勢を示したと伝えられているが、本格的な交渉はこれからようだ。
- 金融政策決定会合が開催されたが、政策金利は市場予想通りの据え置きで、声明文の内容もサプライズはなく、市場は反応薄。

来週の注目点

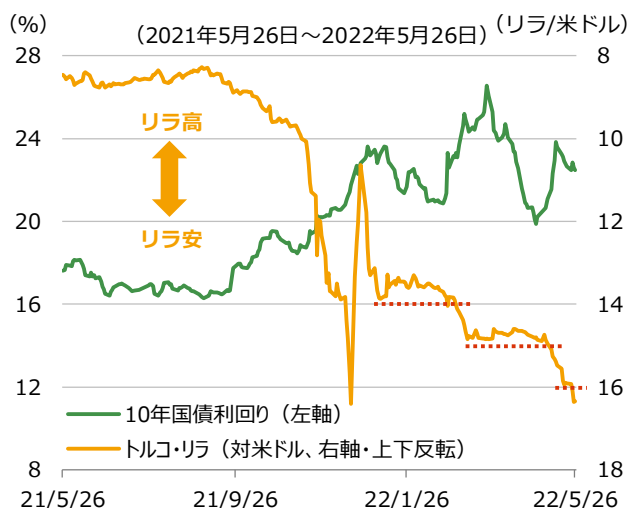
- 経済指標は、31日（火）に4月貿易統計、3日（金）に5月消費者物価指数が発表される。いずれも通貨安圧力を強める要因となっているため注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/26	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	1.00%	0.50	0.75	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.00%	0.00	0.75	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.35%	0.25	0.25	-1.15
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	1.00	9.25	6.25
英国	バンク・レート	1.00%	0.25	0.90	0.25
インド	レポ金利	4.40%	0.40	0.40	-1.60
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	0.00	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	0.50	3.00	-1.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	11.00%	-6.00	6.00	3.25
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-5.00	-10.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/26	1カ月	1年	3年
米国		2.75%	0.03	1.17	0.43
ドイツ		1.00%	0.18	1.20	1.12
日本		0.24%	-0.01	0.17	0.31
カナダ		2.80%	0.09	1.34	1.18
豪州		3.20%	0.10	1.53	1.68
中国		2.74%	-0.09	-0.32	-0.57
ブラジル		12.55%	0.13	2.80	3.43
英国		1.97%	0.17	1.22	1.01
インド		7.29%	0.24	1.32	0.07
インドネシア		7.17%	0.17	0.73	-0.75
メキシコ		8.62%	-0.35	1.90	0.62
ロシア		10.05%	0.22	2.80	2.01
トルコ		22.47%	2.04	4.85	3.75

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/26	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,637	-1.8%	-4.9%	27.6%
	S&P500	4,058	-2.8%	-3.3%	43.6%
ユーロ圏	STOXX 50	3,740	0.5%	-7.2%	11.6%
日本	日経平均株価	26,605	-0.4%	-7.1%	26.0%
	TOPIX	1,878	0.0%	-2.2%	21.8%
中国	MSCI中国	65.51	2.4%	-39.9%	-12.2%
インド	MSCIインド	1,870	-8.2%	5.9%	39.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,034	-7.4%	16.7%	3.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,269	-5.4%	-3.7%	30.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/26	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,540	-11.3%	2.7%	18.9%
日本	東証REIT指数	1,986	-0.2%	-4.5%	1.9%

		直近値	期間別変化率		
商品		5/26	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	114.09	12.2%	72.3%	94.6%
金	COMEX金先物価格	1,848	-2.8%	-2.8%	43.9%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		5/26	1カ月	1年	3年
米ドル		127.12	-0.1%	16.5%	16.3%
ユーロ		136.33	0.7%	2.4%	11.3%
カナダ・ドル		99.53	0.3%	10.5%	22.4%
豪ドル		90.21	-0.5%	6.7%	19.1%
人民元		18.78	-2.7%	9.8%	18.9%
ブラジル・レアル		26.65	4.7%	29.7%	-1.9%
英ポンド		160.23	0.2%	4.0%	15.3%
インド・ルピー		1.64	-1.2%	9.3%	4.4%
インドネシア・ルピア		0.87	-1.5%	14.2%	14.3%
フィリピン・ペソ		2.42	-1.3%	6.9%	15.2%
ベトナム・ドン		0.55	-1.6%	15.2%	16.8%
メキシコ・ペソ		6.43	3.3%	17.1%	12.1%
ロシア・ルーブル		1.97	17.2%	33.1%	16.4%
トルコ・リラ		7.76	-9.7%	-39.9%	-56.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

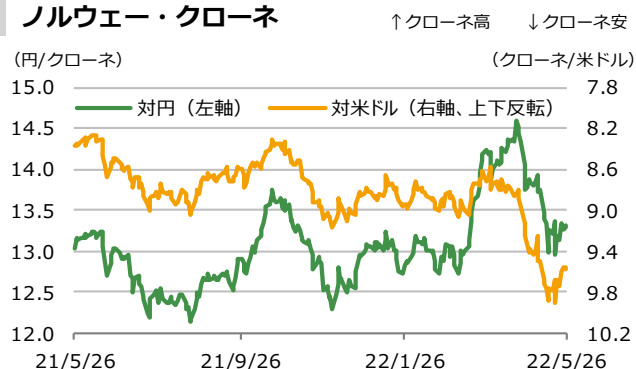
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

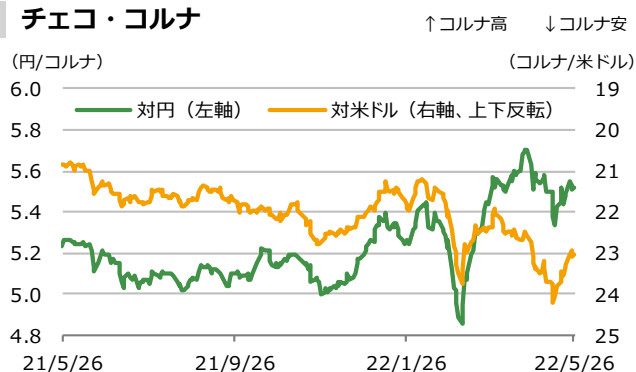
英ポンド



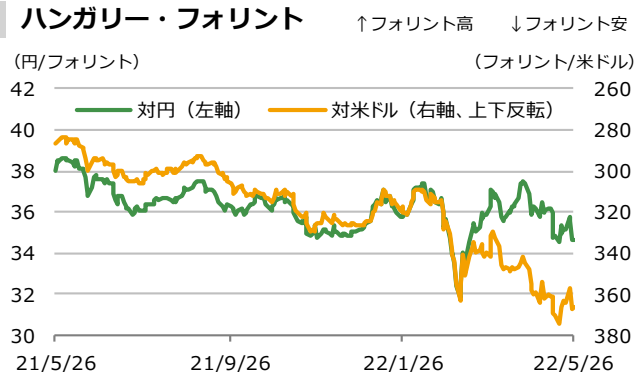
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



ハンガリー・フォリント



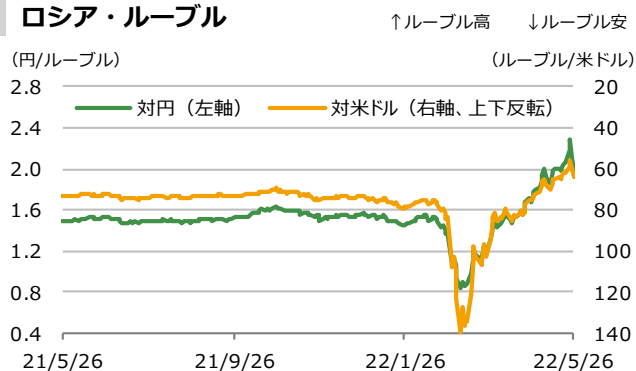
ポーランド・ズロチ



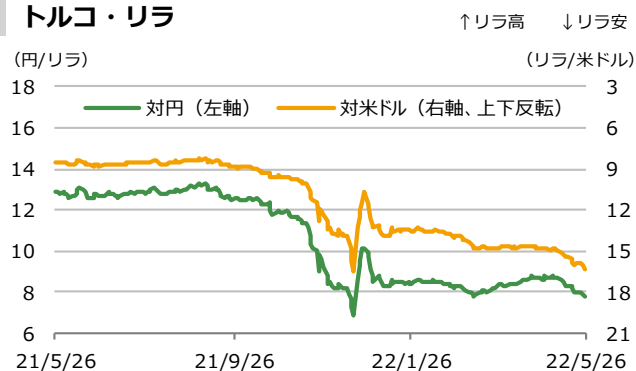
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

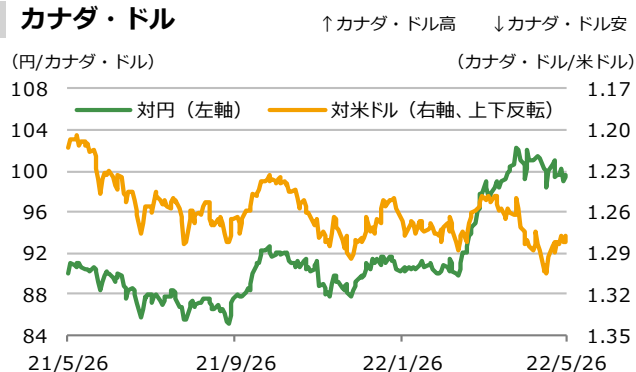
豪ドル



NZドル



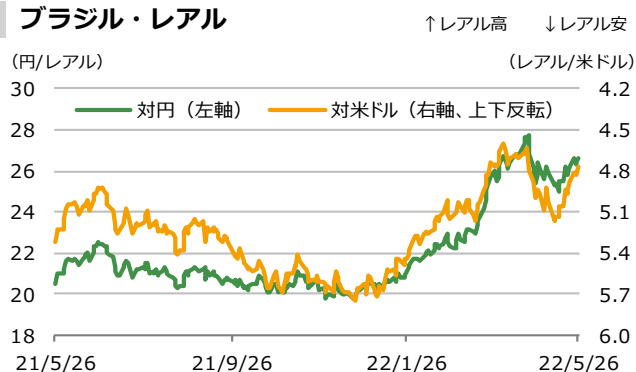
カナダ・ドル



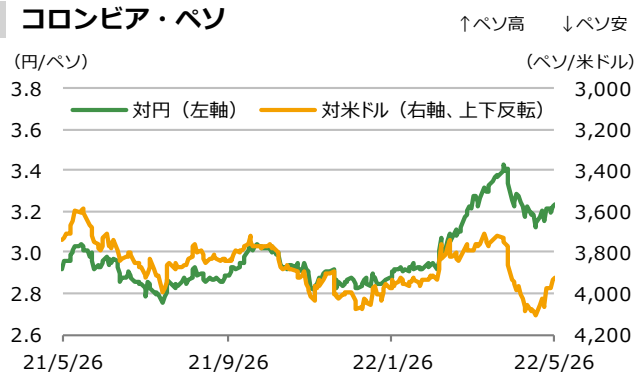
メキシコ・ペソ



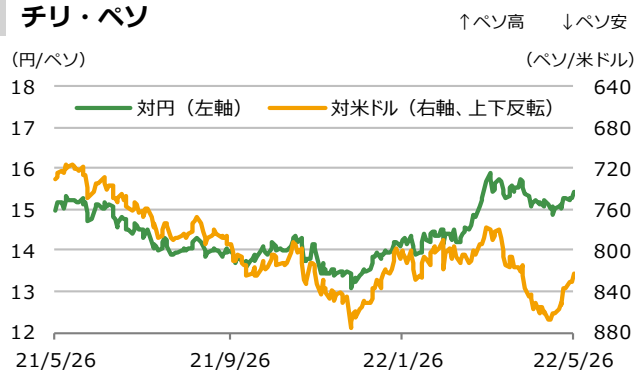
ブラジル・レアル



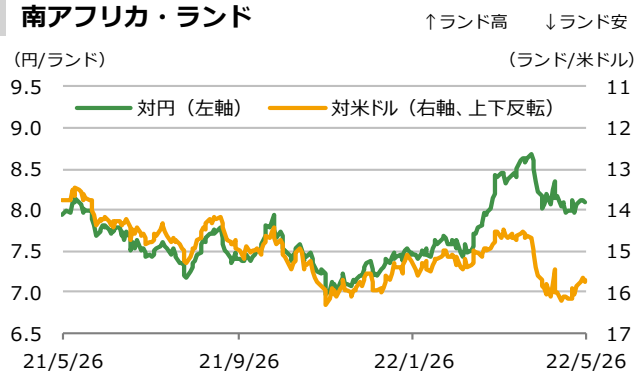
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

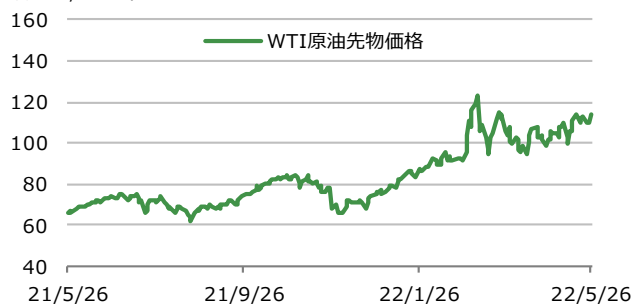


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

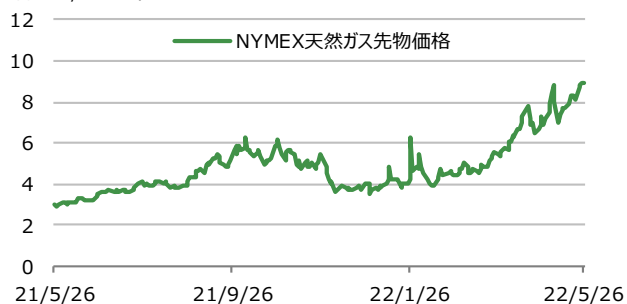
原油

(米ドル/バレル)



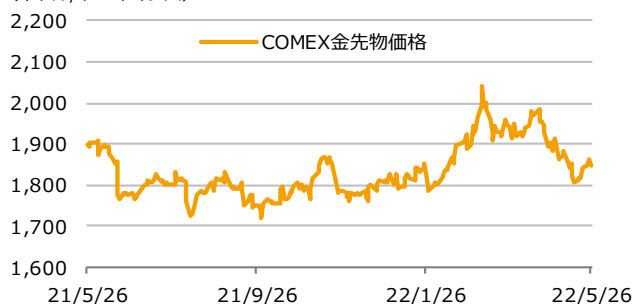
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



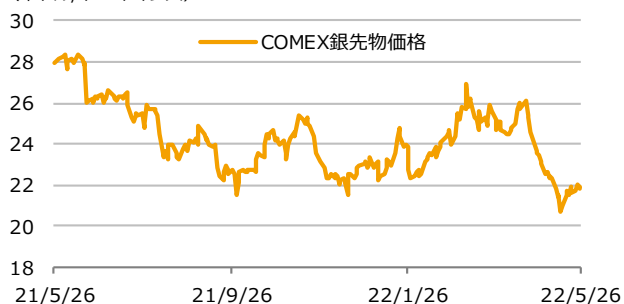
金

(米ドル/トロイオンス)



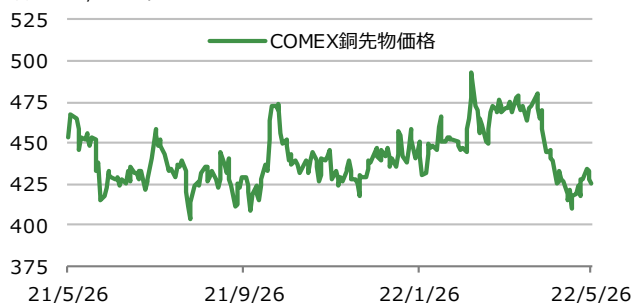
銀

(米ドル/トロイオンス)



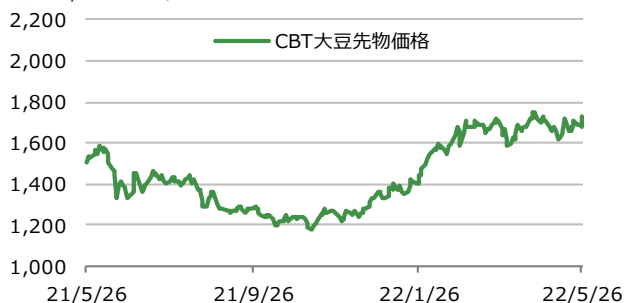
銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



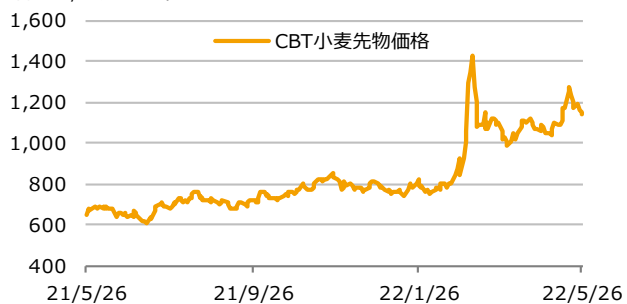
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール